

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木良道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	56,752	51,242	140,462
経常損失()	(百万円)	4,008	2,744	7,467
四半期(当期)純損失()	(百万円)	4,532	3,093	8,496
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,403	3,195	8,275
純資産額	(百万円)	15,188	8,120	11,316
総資産額	(百万円)	108,959	102,064	124,162
1株当たり 四半期(当期)純損失()	(円)	59.55	40.65	111.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	13.9	7.9	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,703	2,961	4,040
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	225	66	154
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	848	2,039	1,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,336	27,521	28,530

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	45.02	7.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災復興関連需要を背景に、企業の生産活動や設備投資、また個人消費にも緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機問題への懸念、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、長期化する円高などによる企業業績への影響などにより、足下では下振れ懸念が高まり、先行き減速感が強まる状況で推移した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共投資については、震災復興を要因に底堅く推移した。また、民間投資についても、住宅建設や企業の設備投資も緩やかな増加基調となった。しかし、依然として価格競争による厳しい受注環境は継続しており、加えて復興事業への集中による資材・労務価格の更なる高騰等、懸念要素も多く存在し、未だに厳しい経営環境が続いている。

このような状況のもと、当社グループの当第2 四半期連結累計期間の受注高は687億5千万円で前年同期比13.5%の増加となった。また、売上高は512億4千2百万円で前年同期比9.7%の減少となったものの、売上総損益は2億8千万円の利益(前年同期損失5億5千8百万円)となった。

営業損益については、25億1千3百万円の損失(前年同期損失39億8千万円)となった。

経常損益については、27億4千4百万円の損失(前年同期損失40億8百万円)となった。

四半期純損益については、30億9千3百万円の損失(前年同期損失45億3千2百万円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建 築)

受注高は614億1千5百万円(前年同期比12.8%増)、売上高は433億8千4百万円(前年同期比9.3%減)となり、セグメント損失は1億5千2百万円(前年同期損失11億3千万円)となった。

(土 木)

受注高は73億3千5百万円(前年同期比19.8%増)、売上高は69億2百万円(前年同期比5.0%増)となり、セグメント利益は1億5千8百万円(前年同期比6.5%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高9億5千5百万円(前年同期比59.0%減)、セグメント利益1億2千9百万円(前年同期比58.9%減)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.8%減少し、817億8千9百万円となった。これは、工事代金の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が244億5千万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、202億7千5百万円となった。これは、投資有価証券の時価の下落等により投資その他の資産が5億7百万円減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、1,020億6千4百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、764億9千6百万円となった。これは、短期借入金が28億4千6百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が148億1千1百万円、未払金が51億1百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、174億4千7百万円となった。これは、長期借入金7億9千9百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、939億4千4百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28.2%減少し、81億2千万円となった。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が30億9千3百万円減少したことなどによる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、29億6千1百万円(前年同期27億3百万円の資金の減少)となった。これは主に売上債権が減少したものの仕入債務が減少したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6千6百万円(前年同期2億2千5百万円の資金の増加)となった。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、20億3千9百万円(前年同期8億4千8百万円の資金の減少)となった。これは主に借入金が増加したことなどによるものである。

これにより「現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間の末日現在の残高」は、275億2千1百万円(前年同期比23.2%増)となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は約6千3百万円であった。
なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設市場の見通しは、公共建設投資は復興関連予算の執行等により、引き続き堅調に推移すると見込まれ、民間建設投資についても、企業の設備投資や住宅建設等、復興関連需要を背景に持ち直し傾向が続くと予想されるが、世界景気の減速や建設労働者の需給状況等、懸念要素の存在にも注視する必要がある。

当社グループとしては、このような経営環境のなか、平成24年2月24日に発表した「経営改善・中期経営計画」の着実な遂行による業績回復に、今後も取り組んで行く所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		77,386		8,419		970

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	4,183	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,775	4.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,391	4.38
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,747	3.55
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,922	2.48
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,741	2.25
大西美知子	愛知県名古屋市天白区	1,473	1.90
浅沼誠	奈良県奈良市	1,358	1.76
浅沼一夫	奈良県生駒市	1,350	1.74
計		23,931	30.93

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,279,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,594,000	75,594	
単元未満株式	普通株式 513,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,594	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式757株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,279,000		1,279,000	1.65
計		1,279,000		1,279,000	1.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項はない。

(2) 退任役員

該当事項はない。

(3) 役職の異動

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,530	27,521
受取手形・完成工事未収入金等	4 62,075	4 37,625
未成工事支出金	9,822	11,258
その他のたな卸資産	1 849	1 765
その他	2,298	4,770
貸倒引当金	272	153
流動資産合計	103,304	81,789
固定資産		
有形固定資産	12,047	12,006
無形固定資産	423	388
投資その他の資産		
その他	9,261	8,713
貸倒引当金	873	833
投資その他の資産合計	8,387	7,880
固定資産合計	20,858	20,275
資産合計	124,162	102,064
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,915	21,103
短期借入金	23,827	26,674
未払金	15,362	10,260
未成工事受入金	9,039	10,002
完成工事補償引当金	778	938
賞与引当金	5	3
工事損失引当金	2,270	1,846
その他	7,303	5,667
流動負債合計	94,503	76,496
固定負債		
長期借入金	10,208	9,408
退職給付引当金	4,111	4,238
その他	4,022	3,800
固定負債合計	18,343	17,447
負債合計	112,846	93,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	970
利益剰余金	2,332	1,755
自己株式	135	135
株主資本合計	10,592	7,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	555
その他の包括利益累計額合計	672	555
少数株主持分	51	67
純資産合計	11,316	8,120
負債純資産合計	124,162	102,064

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	54,424	50,287
その他の事業売上高	2,328	955
売上高合計	56,752	51,242
売上原価		
完成工事原価	55,405	50,265
その他の事業売上原価	1,905	695
売上原価合計	57,311	50,961
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	981	21
その他の事業総利益	422	259
売上総利益又は売上総損失()	558	280
販売費及び一般管理費	3,421	2,794
営業損失()	3,980	2,513
営業外収益		
受取利息	207	91
受取配当金	62	61
持分法による投資利益	-	3
その他	57	13
営業外収益合計	328	170
営業外費用		
支払利息	318	330
持分法による投資損失	0	-
その他	36	70
営業外費用合計	356	401
経常損失()	4,008	2,744
特別利益		
固定資産売却益	204	32
その他	45	12
特別利益合計	249	44
特別損失		
投資有価証券評価損	164	204
減損損失	120	5
特定工事損失額	359	-
その他	28	94
特別損失合計	674	305
税金等調整前四半期純損失()	4,433	3,005
法人税、住民税及び事業税	87	78
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	84	73
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,517	3,078
少数株主利益	15	15
四半期純損失()	4,532	3,093

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,517	3,078
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	114	117
その他の包括利益合計	114	117
四半期包括利益	4,403	3,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,418	3,211
少数株主に係る四半期包括利益	15	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,433	3,005
減価償却費	284	254
減損損失	120	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	159
賞与引当金の増減額(は減少)	209	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,876	424
退職給付引当金の増減額(は減少)	216	127
受取利息及び受取配当金	270	153
支払利息	318	330
為替差損益(は益)	21	20
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
投資有価証券評価損益(は益)	164	204
固定資産売却損益(は益)	181	32
たな卸資産評価損	32	17
売上債権の増減額(は増加)	14,148	24,450
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,543	1,436
たな卸資産の増減額(は増加)	1	66
仕入債務の増減額(は減少)	12,376	14,811
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,689	962
その他	3,415	9,015
小計	2,495	2,605
利息及び配当金の受取額	269	149
利息の支払額	378	356
法人税等の支払額	98	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703	2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69	169
有形固定資産の売却による収入	231	42
無形固定資産の取得による支出	21	26
貸付けによる支出	30	16
貸付金の回収による収入	116	79
その他	1	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,496	2,846
長期借入れによる収入	3,615	2,720
長期借入金の返済による支出	808	3,519
配当金の支払額	152	0
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	848	2,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,347	1,008
現金及び現金同等物の期首残高	25,684	28,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,336	27,521

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売用不動産	804百万円	721百万円
材料貯蔵品	44	43

2 偶発債務(保証債務)

下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
		(株)今井建設
		74百万円
計	計	74

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額		5,000百万円
借入実行残高		
差引額		5,000

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	163百万円	122百万円

(四半期連結損益計算書関係)

このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,457百万円	1,192百万円
賞与引当金繰入額	39	0
退職給付費用	208	180
貸倒引当金繰入額	60	122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	22,336百万円	27,521百万円
現金及び現金同等物	22,336	27,521

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第77期定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金36億6千9百万円及び利益準備金21億4百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金36億7千万円及び別途積立金20億円を減少させ、繰越利益剰余金に56億7千万円振り替えることにより、欠損を補填している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,850	6,574	54,424	2,328	56,752		56,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7		7	64	72	72	
計	47,857	6,574	54,432	2,393	56,825	72	56,752
セグメント利益又は損失()	1,130	149	981	313	667	3,312	3,980

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,312百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 3,307百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,384	6,902	50,287	955	51,242		51,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		5	55	60	60	
計	43,389	6,902	50,292	1,011	51,303	60	51,242
セグメント利益又は損失()	152	158	6	129	135	2,649	2,513

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,649百万円には、セグメント間取引消去 4百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 2,644百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失() (円)	59.55	40.65
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (百万円)	4,532	3,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	4,532	3,093
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,114	76,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。